

○木曾広域連合議会委員会条例

〔平成11年6月1日〕
条例第43号

改正	平成12年6月1日	条例第11号	平成17年11月1日	条例第20号
	平成17年2月1日	条例第4号	平成19年3月1日	条例第2号
	平成17年3月1日	条例第7号	平成20年2月27日	条例第5号

第1章 通則

(常任委員会の設置)

第1条 議会に常任委員会を置く。

(常任委員会の名称、委員定数及びその所管)

第2条 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。

(1) 総務常任委員会 8人

- ア 総務課の所管に属する事項
- イ 会計室の所管に属する事項
- ウ 広域消防本部の所管に属する事項
- エ 他の常任委員会の所管に属さない事項

(2) 福祉環境常任委員会 8人

- ア 福祉環境課の所管に属する事項

(3) 経済観光常任委員会 7人

- ア 地域振興課の所管に属する事項

(常任委員の任期)

第3条 常任委員の任期は、2年とする。ただし、後任者が選任されるまで在任する。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(常任委員の任期の起算)

第4条 常任委員の任期は、選任の日から起算する。ただし、任期満了による改選が任期満了の前に行われたときは、その改選による委員の任期は、前任の委員の任期満了の翌日から起算する。

(議会運営委員会の設置)

第4条の2 議会に議会運営委員会を置く。

2 議会運営委員会の委員の定数は、8人とする。

3 前項の委員の任期については、前2条の規定を準用する。

(特別委員会の設置)

第 5 条 特別委員会は、必要がある場合において議会の議決で置く。

2 特別委員会の委員の定数は、議会の議決で定める。

(資格審査特別委員会及び懲罰特別委員会の設置)

第 6 条 議員の資格決定の要求又は懲罰の動議があつたときは、前条第 1 項の規定にかかわらず、資格審査特別委員会及び懲罰特別委員会が設置された者とする。

2 資格審査特別委員会及び懲罰委員会の委員の定数は、前条第 2 項の規定にかかわらず、6 人とする。

(委員の選任)

第 7 条 常任委員、議会運営委員及び特別委員（以下「委員」という。）は、議長が会議に諮って指名する。ただし、閉会中においては、議長が指名することができる。

2 常任委員及び議会運営委員の任期満了による後任者の選任は、その任期満了前 30 日以内に行うことができる。

3 議長は、常任委員の申出があるときは、会議に諮って当該委員の委員会の所属を変更することができる。ただし、閉会中においては、議長が変更することができる。

4 前項の規定により所属を変更した常任委員の任期は、第 3 条第 2 項の例による。

(委員長及び副委員長)

第 8 条 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会（以下「委員会」という。）に委員長及び副委員長 1 人を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員会において互選する。

3 委員長及び副委員長の任期は、委員の任期による。

(委員長及び副委員長がともにないときの互選)

第 9 条 委員長及び副委員長がともにないときは、議長が委員会の招集日時及び場所を定めて、委員長の互選を行わせる。

2 前項の互選に関する職務は、年長の委員が行う。

(委員長の議事整理及び秩序保持権)

第 10 条 委員長は、委員会の議事を整理し、秩序を保持する。

(委員長の職務代行)

第 11 条 委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、副委員長が委員長の職務を行う。

2 委員長及び副委員長とともに事故があるときは、年長の委員が委員長の職務を行う。

(委員長及び副委員長、委員の辞任)

第 12 条 委員長及び副委員長が辞任しようとするときは、委員会の許可を得なければならない。

2 委員が辞任しようとするときは、議会の許可を得なければならない。ただし、閉会中においては、議長が許可することができる。

第 2 章 会議及び規律

(招集)

第 13 条 委員会は、委員長が招集する。

2 委員の定数の半数以上の者から審査又は調査すべき事件を示して招集の請求があったときは、委員長は、委員会を招集しなければならない。

(定足数)

第 14 条 委員会は、委員の定数の半数以上の委員が出席しなければ会議を開くことができない。ただし、第 16 条の規定による除斥のため半数に達しない時は、この限りでない。

(表決)

第 15 条 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

2 前項の場合においては、委員長は、委員として議決に加わることができない。

(委員長及び委員の除斥)

第 16 条 委員長及び委員は、自己若しくは父母、祖父母、配偶者、子、孫若しくは兄弟姉妹の一身上に関する事件又は自己若しくはこれらの者の従事する業務に直接の利害関係のある事件については、その議事に参与することができない。ただし、委員会の同意があったときは、会議に出席して、発言することができる。

(傍聴の取扱)

第 17 条 委員会は、議員のほか、委員長の許可を得た者が傍聴することができる。

2 委員長は、必要があると認めるときは、傍聴人の退場を命ずることができる。

(秘密会)

第 18 条 委員会は、その議決で秘密会とすることができる。

2 委員会を秘密会とする委員長又は委員の発議については、討論を用いなくて

委員会に諮って決める。

(出席説明の要求)

第 19 条 委員会は、審査又は調査のため、連合長、選挙管理委員会の委員長及び監査委員その他法律に基づく委員会の代表者又は委員並びにその委任又は囑託を受けた者に対し、説明のため出席を求めようとするときは、議長を経てしなければならない。

(秩序保持に関する措置)

第 20 条 委員会において地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）、議会会議規則（平成 11 年木曾広域連合規則第 1 号。以下「会議規則」という。）又はこの条例に違反し、その他委員会の秩序を乱す委員があるときは、委員長は、これを制止し、又は発言を取り消させることができる。

2 委員が前項の規定による命令に従わないときは、委員長は、当日の委員会が終わるまで発言を禁止し、又は退場させることができる。

3 委員長は、委員会が騒然として整理することが困難であると認めるときは、委員会を閉じ、又は中止することができる。

第 3 章 公聴会

(公聴会開催の手続き)

第 21 条 委員会が、公聴会を開こうとするときは、議長の承認を得なければならない。

2 議長は、前項の承認をしたときは、その日時、場所及び意見を聴こうとする案件その他必要な事項を公示する。

(意見を述べようとする者の申出)

第 22 条 公聴会に出席して意見を述べようとする者は、文書であらかじめその理由及び案件に対する賛否を、その委員会に申し出なければならない。

(公述人の決定)

第 23 条 公聴会において、意見を聞こうとする利害関係者及び学識経験者（以下「公述人」という。）は、前条の規定によりあらかじめ申し出た者及びその他の者の中から、委員会において定め、議長を経て、本人にその旨を通知する。

2 あらかじめ申し出た者の中に、その案件に対して賛成者及び反対者があるときは、一方に偏らないように公述人を選ばなければならない。

(公述人の発言)

第 24 条 公述人が発言しようとするときは、委員長の許可を得なければならない

い。

- 2 前項の発言は、その意見を聴こうとする案件の範囲を超えてはならない。
- 3 公述人の発言がその範囲を越え、又は公述人に不穏当な言動があるときは、発言を制止し、又は退席させることができる。

(委員と公述人の質疑)

第 25 条 委員は、公述人に対して質疑をすることができる。

- 2 公述人は、委員に対し質疑をすることができない。

(代理人又は文書による意見の陳述)

第 26 条 公述人は、代理人に意見を述べさせ、又は文書で意見を提示することができない。ただし、委員会が特に許可した場合は、この限りでない。

第 4 章 参考人

(参考人)

第 26 条の 2 委員会が、参考人の出席を求めるには、議長を経なければならない。

- 2 前項の場合において、議長は、参考人にその日時、場所及び意見を聴こうとする案件その他必要な事項を通知しなければならない。
- 3 参考人については、第 24 条、第 25 条及び第 26 条の規定を準用する。

第 5 章 記録

(記録)

第 27 条 委員長は、職員をして会議の概要、出席委員の氏名等必要な事項を記載した記録を作成させ、これに署名又は記名押印しなければならない。

- 2 前項の記録は、議長が保管する。

第 6 章 補則

(会議規則との関係)

第 28 条 この条例に定めるもののほか、委員会に関しては、会議規則の定めるところによる。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成 12 年 6 月 1 日条例第 11 号)

この条例は、平成 12 年 6 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 17 年 2 月 1 日条例第 4 号)

この条例は、平成 17 年 2 月 13 日から施行する。

附 則 (平成 17 年 3 月 1 日条例第 7 号)

この条例は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 17 年 11 月 1 日条例第 20 号）

この条例は、平成 17 年 11 月 1 日から施行する。

附 則（平成 19 年 3 月 1 日条例第 2 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 20 年 2 月 27 日条例第 5 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、平成 20 年木曾広域連合第 2 回定例会の初日から施行する。
（経過措置）
- 2 第 2 条の規定による改正後の木曾広域連合議会委員会条例（次項において「改正後の委員会条例」という。）第 2 条に規定する各常任委員会の委員の任期は、改正前の木曾広域連合議会委員会条例（次項において「改正前の委員会条例」という。）第 2 条の規定する各常任委員会の委員の残任期間とする。
- 3 第 2 条の条例の施行の際現に改正前の委員会条例の規定による常任委員会において継続審査中又は継続調査中の事件については、改正後の委員会条例の規定により当該事件を所管することとなる常任委員会の継続事件とみなす。